

全国



第2078号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

平成31年 3月15日
(2019年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03(3262)5234

旬報 TEL 03(3262)2309

発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

各委員長が
要望結果を報告
本評議員会

全国市議会議長会（会長 山田一仁札幌市議会議長）は2月14日、都内で第106回評議員会を開催。30年度委員会の活動状況を各委員長が報告した。

会議冒頭、山田会長は「31年度税制改正のうち、車体課税の見直しでは、消費税率10%への引き上げにあわせ、自動車税の税率が恒久的に引き下げられることになったが、これに伴う地方税の減収は、エコカー減税の軽減



挨拶する山田会長



来賓挨拶する古賀政務官

割合などの見直し等で補填され、地方税財源が確保された。環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収も、全額が国費で補填されることとなり、今後は、1年間の期限通り確実な廃止を要望する」と挨拶。31年度地方財政対策では、▽地方一般財源総額が62・7兆円、地方交付税が16・2兆円となり、いずれも30年度を上回る額が確保された▽臨時財政対策債は0・7兆円抑制され地方財政



来賓挨拶する片山大臣

の健全化が進むこととなった。などとし、今回の地方税財政対策等は大変評価できると述べた。

来賓挨拶では、石田眞敏総務大臣の代理として古賀友一郎総務大臣政務官から「各都市が自主性・主体性を最大限に発揮して地方創生に取り組むことができるよう、住民の代表である議長の皆様と十分な意思疎通を図りながら政策を推進していきたい」、片山さつきまち・ひと・しごと創生担当大臣から「日本にかつてからずっとあった、集落や自治体が消滅するという未来を描かせてはいけない。そのために次期



講演する安田事務次官

地方版総合戦略の策定に向けて皆様からご意見をいただき、市区町村において積極的な計画づくりをお願いしたい」などとの挨拶があった。報告では、各委員会委員長からの活動状況報告（2面、4面掲）などを了承した。協議では、31年度一般会計予算、同表彰基金会計予算、同職員退職基金会計予算を決定した。

その他では、「厚生年金への地方議会議員の加入について」、「政務活動費について」（207

山田延孝副会長
(鳥取市)

理事会を開催

評議員会に先立って行われた第214回理事会において、役員補欠選任が行われ、欠員であった副会長に山田延孝鳥取市議会議長を選任した。

2019統一地方選企画
高校生レストラン
人口減へ立ち向かう!!

市面
笠 三
6・7

6号1面掲）などを了承した。

来賓挨拶後には、安田充総務事務次官が、地方行財政の課題について講演。内閣府の山野謙地方分権改革推進室次長からは地方分権改革・提案募集方式について説明があった。

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員長

吉本 勸曜

岩出市議長

地方分権改革では、5

年目となる提案募集方式により、地方から積極的

な提案事項が提出され、

30年12月25日、「平成30

年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議

決定された。

地方からの提案のうち、89・4%が実現・対応で



吉本地行委員長

きるものとされ、今後、法律改正が必要な事項については、所要の一括法案として、今通常国会に提出される。

今後の地方議会のあり方では、地方分権改革の

地方財政委員長

岡崎 利久

宿毛市議長

自動車関係団体が減税

を求め、31年度税制改正において最大の焦点とな

り、本委員会でも重点的に要望活動を行った車体

課税関係諸税では、自動車税が恒久減税となり、

環境性能割の臨時的軽減



岡崎地財委員長

が実施されるが、地方の減収分に対して、いずれも代替税財源が確実に確保される。

【3面へ続く】

進展に伴い、市議会の役割と責任が高まる一方、わが国の人口減少と高齢化が加速し、議員のなり手不足が、小規模市などにおいても重大な問題となりつつある。このような中、地方議会自らが継続的な自己改革に取り組み、議会の魅力を高め、議会への多様な人材の参画を促すとともに、議会の権能を強化する制度改革

正の実現などの議員のなり手確保について、7月、11月の委員会でも要望した。現在、国と地方の協議の場等に関する特別委員会、経済社会と地域の構造変化を見据えつつ、地方議会の魅力と権能を強化する方策について取りまとめている。地方分権改革の進展などにより、地方議会の役割は一層重要性を増していることが

ら、本委員会も、地方議会の魅力と権能を強化する新たな制度改革を引き続き強く要望していく。厚生年金への地方議会議員の加入では、与党内の調整が進められてきたが、現段階では、法案提出には至っていない。国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材参画の観点から、厚生年金への地方議

会議員の加入のための法整備を早期に実現する必要がある。本委員会は、25年11月以来、継続して要望してきたところであり、関係法案の国会への早期提出に向けて、引き続き要望していく。

地方創生の推進、消防防災体制の充実強化、基地対策関係予算などについても、31年度予算案に所要額が確保されている。

社会文教委員長
本田 俊治
根室市議長

少子化対策では、幼児教育の無償化に係る経費の財源負担などについて、30年から国と地方の協議が重ねられてきたが、市町村側からの要請により、地方負担の割合には一定の進展が見られた。今後、無償化の対象とされた認可外保育施設の扱いなど、幼児教育の質の確保・向上などについて、引き続



本田社文委員長

き求めていく必要がある。30年度から財政運営が都道府県単位化された国民健康保険では、国の財政支援について、既に実施されている低所得者対策強化のための1700億円の支援に加え、財政調整機能の強化や保険者

努力支援制度などに必要な1700億円が引き続き計上された。

引き続き要望する必要がある。

地域医療や介護保険では、都道府県に設置された地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携に必要な基盤整備のほか、在宅医療の推進、医療・介護人材の確保、介護施設の整備などに向けた事業が支援される。今後も、医師不足・偏在対策の強化、介護従事者の労働環境や処遇の改善などについて、

文教施策では、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数の改善が図られている。これにより、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実に図り、新学習指導要領の円滑な実施を実現するとされている。学校教育活動をサポートする人材の配置を支援する予算も計上されている。

←【2面から続く】

2020年の東京オリンピックを控え、廃止要望が強くなっているゴルフ場利用税では、引き続き現行制度が堅持されたが、長期的に検討するとされており、今後もオリンピックに向けて予断を許さない状況にあるため、引き続き要望を展開する必要がある。

平成31年度地方財政対策では、地方の一般財源総額について、30年度を0・6兆円上回る62・7

産業経済委員長

早川 彰一

野々市市議長

農林水産業振興対策では、農林水産業の成長産業化に向けた施策を推進するため、31年度予算案に総額で約2兆4300億円が計上された。重点施策では、担い手への農地の集積・集約化による構造改革、水田フル活用



早川産経委員長

兆円が確保されるとともに、地方税が増収となる中で、地方交付税総額は30年度を0・2兆円上回る16・2兆円が確保された。併せて、地方財源不足が大幅に縮小したことで、折半対象財源不足が解消され、臨時財政対策債が大幅に抑制されたことは、地方財政の健全化に向けた第一歩である。

れ、31年度分は、臨時付金の創設により全額国費負担となった。また、2020年度以降の地方負担分も、地方財政計画の歳出に全額計上されるなどの措置が図られる。

地方債計画では、一般単独事業債や公営企業債などが平成30年度から増となり、地方創生の推進では、まち・ひと・しごと創生事業費が1兆円、地方創生推進交付金が1000億円と、それぞれ30年度同額が確保された。

員を支援する人材を養成するなどの支援策が講じられるほか、間伐や路網整備等の森林整備事業を推進するため所要の経費が計上されている。

中小企業対策では、総額で約1700億円が計上され、経営者の高齢化、人手不足、人口減少という構造変化に対応するため、事業承継・再編・統合などによる新陳代謝の

建設運輸委員長

三鬼 孝之

尾鷲市議長



三鬼建運委員長

自然災害対策では、政府が30年11月に取りまとめた「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」などを踏まえ、30年度からの3年間で事業規模7兆円の緊急対策が実施される。この緊急対策を含む、31年度の国土強靱化関係予算案では、30年度比40%増の5兆30

56億円が計上され、インフラなどの耐震化や水害・土砂災害対策等が推進される。地方財政計画では、緊急対策に係る事業費1・2兆円が計上されたほか、地方単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費0・3兆円が計上され、地方負担に対する地方財政措置が講じられる。

備では、建設費として国費で30年度比5%増の792億円が計上され、着実な整備が推進される。

都市基盤整備では、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進として、30年度比9%増の4882億円が計上された。

各種交通基盤整備では、道路整備について、地域の防災力強化や空港・港湾などのアクセス道路等整備のため、地方自治体を実施する道路事業に対する個別補助制度が創設・拡充される。新幹線整

東日本大震災からの復旧・復興では、1兆4781億円が計上され、被災者支援や原子力災害からの復興・再生等を推進するとしているが、被災地では、依然として被災者の生活再建や産業・な

りわいの再生などの課題が山積しており、今後とも迅速かつ適切な対応を求めていく必要がある。

促進や生産性向上・人手不足対策が推進される。

資源・エネルギー対策では、総額で約7800億円が計上され、福島の復興・創生に向けた取り組みとともに、エネルギー

すことが懸念されることから、国民の不安解消に向け、地域の実情を勘案した対策を講じるよう、引き続き求めていく必要がある。

1転換・脱炭素化に向けた取り組みが実施される。諸外国との貿易協定では、TPP11協定などが既に発効されたが、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼ

国会対策委員長

新藤 信夫

さいたま市議長



新藤国対委員長

30年11月30日に、本委員会は、地方財政委員会の正副委員長とともに、菅義偉内閣官房長官、自由民主党の二階俊博幹事長、加藤勝信総務会長、宮沢洋一税制調査会長、

あかま二郎総務部会長ら政府・政党の要職者に対し「代替税財源なき車体課税の減税要求に対して自動車税の根幹堅持等」「地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保」「地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化」「厚生年金への地方議会議員の加入」など7項目の実現を求め要望活動を行った。要望活動の結果については、各委員長からの報告の通り大きな成果を挙げた。

国と地方の協議の場等に関する特別委員長

角谷 庄一

大阪市議長

30年11月開催の第17回委員会では、31年度政府予算編成を議題とする「国と地方の協議の場」などへの対応として、31年度税制改正では▽地方税制の拡充強化や自動車税の保有に係る税負担の軽減について代替税財源が確保されない限り、見直しは厳に行わないこと▽ゴルフ場利用税や償却資産に係る固定資産税の現行制度の堅持などを決



角谷国地方特別委員長

定。地方財政対策では▽地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保や幼児教育・保育の無償化について地方と十分協議した上で実施すること▽地方創生のさらなる推進、防災・減災対策の充実強化や東日本大震災からの復旧・復興等を求めることなどを決めた。

本委員会での対応方針を踏まえ、30年12月17日に開催された「平成30年度第3回国と地方の協議の場」や「総務大臣・地方六団体合」で、山田会長が政府に対し本会の要望を伝え、協議された。結果については所管の各委員長からの報告の通り。今後とも、国と地方の協議の場などを通じた真摯な議論が必要であり、本委員会として、引き続き、適時適切に対応していく。

することが決定された「地方議会の魅力と権能を強化する方策」では、全市を対象に実施した調査結果の報告を了承するとともに、調査結果を受けて作成した同方策に関する提言案を協議。提言案については、委員会での意見やその後の調整・検討を踏まえて取りまとめた本委員会としての案を、評議員会前に開催された第214回理事会で報告を行った。今後は、各市に本案に対する意見照会を行うため、ご協力をお願いしたい。

委員会概要

産業経済委員会

産業経済委員会（委員長＝早川彰一野々市市議会議長）は2月15日、都内で第164回委員会を開催した。

早川委員長は「農林水産振興対策では、農林水



挨拶する早川委員長

産業の成長産業化に向けた施策の推進に31年度予算案で総額約2兆4300億円が計上された。重点施策として、担い手への農地集積・集約化による構造改革などが推進される▽資源・エネルギー

1対策では、総額約7800億円が福島復興・創生とともにエネルギー転換・脱炭素化に向けた取り組みが実施されるなど述べた。

協議では、30年度要望結果を了承するとともに、次年度委員会への申し送りについては、引き続き要望する必要がある事項

を原案の通り決定した。

委員長挨拶後には、経済産業省大臣官房の野原諭会計課長が、31年度当初予算案と30年度第2次補正予算の概要について説明。31年度予算案のポイントでは、地域・中小企業の新たな発展モデルの構築として▽地域を牽引する企業による未来投

資の促進、支援体制強化に256億円▽地方中小企業等の人手不足対応の強化、M&A等も含めた事業承継の促進に85億円▽ものづくり・商業・サービス経営力向上、自治体型小規模事業者持続化支援に新規で60億円―が計上されたと述べた。第

【5面へ続く】



挨拶する三鬼委員長

建設運輸委員会

建設運輸委員会（委員長＝三鬼孝之尾鷲市議会議長）は、2月19日、都内で第164回委員会を開催した。

会議冒頭、三鬼委員長は「自然災害対策では、31年度国土強靱化関係予算案として、30年度比40

【4面から続く】
2次補正予算では▽TTP協定の早期発効への対応として、中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業に24億円▽中小企業に対する支援として、中小企業生産性革命推進事業に1100億円―が計上されたなどと説明した。

農林水産省大臣官房の杉中淳予算課長も、予算概要を説明。31年度予算案の重点事項では▽担い手の農地集積・集約化等による構造改革の推進のうち、農地中間管理機構などによる農地集積・集約化の加速化に執行見込額で248億円▽水田フル活用と経営所得安定

対策の着実な実施のうち、水田活用の直接支払交付金に3215億円―が計上されたと述べた。第2次補正予算では、総合的なTTP等関連政策大綱に基づく施策の実施として、産地パワーアップ事業に400億円が計上されたなどと説明した。

%増の5兆3056億円が計上され、インフラなどの耐震化や水害・土砂災害対策等が推進される」と挨拶。「各種交通基盤整備のうち、道路整備では、国土交通省の道路関係予算案に所要額が計上され、地域の防災力強化などに対する個別補助制度が創設・拡充される」などと述べた。

協議では、30年度要望結果を了承。次年度委員会への申し送り事項については、引き続き要望する必要がある事項を原案の通り決定した。

共済会 31年度事業計画 予算を決定



挨拶する山田共済会会長

市議会議員共済会（会長＝山田一仁札幌市議会議長）は2月15日、都内で第117回代議員会を開催した。

山田会長は「共済会では現在約4万9000人の受給者に退職年金、遺族年金の給付を行っている。引き続き円滑な業務運営に努めることが重要」と挨拶した。

「平成30年度上半期経理状況及び監査結果」では、監事を代表し、藤浦誠一監事（飯塚市議会議長）から、会計処理等が適正に行われている旨の監査結果報告があり、了承。「平成31年度事業計画



監査結果を報告する藤浦監事

ていることも説明した。

協議後には、立教大学観光学部特任教授で、公益財団法人日本交通公社上席客員研究員の梅川智也氏が、「観光地域づくりの現状と課題」『観光地経営』とイノベーション（『日本版DMO』）と題し、特別講演。市民団体や農協・漁協、商工会議所、地場産業者など多様なプレイヤーと協力しつつ、オール地域によ



講演する梅川氏

る体制を構築していくことが、これからの観光推進体制として望ましいと述べた。これら地域の多様な関係者と協力し、科学的アプローチ（データ収集・分析）を行う、か

じ取り役である日本版DMOが各地域で形成、確立されていることを紹介した。観光振興を便途とする地方税である入湯税の超過課税導入の事例についても述べた。

※DMO (Destination Management / Marketing Organization) 観光物件・自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人。



小日向文世さんと三笠高校の生徒たち【提供＝三笠市】 転載禁止

北海道のほぼ中央に位置する三笠市では、市立の北海道三笠高等学校の高校生レストランが明るい話題を呼んでいる。レストランは昨年7月にオープン。平成24年4月の開校以降、高校生が市内に増加している。移住定住に欠かせない雇用を生み出すため、民間企業と連携した取り組みも実施。

高校生レストランは、人口減少社会に立ち向かっていく希望の象徴である。明るい未来へ地域の夢、期待が膨らむ。

◇

市立三笠高校が開校したきっかけは、人口減による志願者の減、定員割れにより、前身の道立三笠高校の24年3月の閉校が決まったこと。高校を

なくしたくないとの思いで、当時の市長が生徒を集めるため、普通科ではなく、特化したものを考えた。新生三笠高校は、道内の公立高校で唯一の食物調理科単科校で、調理師の養成や卒業までに製菓衛生師国家試験の受験資格の取得を目指す特色ある高校。開校に当たって参考にしたのが、高校生レストラン「まごころ」がある三重県立相可高等学校。人気グループTOKIOのメンバーが主演したテレビドラマ「高校生レストラン」のモデルになった学校だ。行政と議会で議論を重ね、

高校生レストラン

人口減へ立ち向かう 夢 希望の象徴

三笠市



熟考した中で、市立高校での食物調理科設置に踏み切った。

高校生レストラン「M I K A S A C O O K I N G E S S O R」は、生徒が提供する料理や洋菓

子が好評を博し、営業日である土日祝日や春・夏・冬休み期間中には、行列ができるほど。「ESSOR」はフランス語で「飛翔」の意。生徒が夢に向かって大きく羽ばたくことを願って付けられた。開校から7年が経過し、卒業生は全国で活躍中という。

三笠高校は、1学年40人。調理師免許が取得できる「調理師コース」と製菓衛生師の国家資格取得を目指す「製菓コース」

の2コースで各20人。生徒の約9割、3学年合わせ100人超が寮生活をしている。三笠市民も含まれるが、若い人口の増加につながっている。

「志望者が北海道中から集まってきた。倍率もレベルも高い」と谷津邦夫三笠市議会議長は語る。部活動も盛んで、調理部は「食の縁結び甲子園全国大会(島根県)」で、第1回大会の28年から2年連続優勝。製菓部は、27年の「貝印スイーツ甲子園」で431チームの頂点に立った。地域連携部は「高校生による牛乳類を使ったお菓子レシピ募集」で最優秀賞を得た。ESSORは、生徒が部活動の一環で腕を磨く



谷津三笠市議長



ESSOR 外観【提供＝三笠市】

施設。調理部が運営する「まごころきッチン」では、三笠をはじめ北海道の良質な食材を使用した、まごころを込めた料理を提供し、製菓部が運営する「Chérie」は、生徒が試作から商品化まで手掛けた洋菓子を提供。地域連携部は、特産品販売スペース「ESSOR STORE」で販売する各種商品の企画・開発に取り組んでいる。オープン前のテレビCMには、三笠市出身で旧道立三笠高校OBの俳優、小日向文世さんが出演し、

【7面へ続く】



ESSORで活躍する生徒たち。左から地域連携部、製菓部、調理部【提供＝三笠市】

【6面から続く】
オープンングセレモニーにも参加してくれた。セ

レモニーには林芳正文部科学大臣（当時）や高橋はるみ北海道知事も参加。オープン前には野田聖子総務大臣（当時）も訪れた。視察件数も非常に多い。西城賢策三笠市長は「生徒が躍進し、地域に活力が生まれている。高校生レストランを起点に『食街道づくり』や経済産業の活性化につなげたい」としている。

「三笠高校の知名度は抜群で、昔、三笠という地名よりも幌^{ほろ}内炭鉱の方が有名だったときと同じ」と谷津議長は微笑む。高校生が卒業後、地元で修業をするような働く場がなく、人口の定着には至っていないが、ここに来て明るい兆しが見えてきた。

市外に出て行っても、Uターンして起業する人が出てきた。三笠高校の製菓コースの卒業生が、喫茶店を開く準備をしていたり、市内の桂沢ダム

近くの人里離れた景勝地で雪を見ながら、コーヒーと食事を提供して、将来的には宿泊もできるような施設をつくりたいという若者も出てきたりしている。

企業との連携では、イオングループで農産物の生産などを手掛けるイオンアグリ創造^{（株）}と市が協定を締結。後継者がいない農地を利用し、三笠特産のメロンやキュウリを栽培し、イオングループの各スーパーでの販売や輸出を行っている。しかし、「温室で通年栽培できるような形も必要」と谷津議長は語る。そこで重要となるのが石炭地下ガス化。エネルギーの地産地消に向け、室蘭工業大学と提携して取り組んでおり、「実用化できれば雇用が一気に増える」と力を込める。

「小さくても市。都市機能を果たさなくては。過去は炭鉱依存の体質で、まちづくりの観点からの政策は薄かった。今は、眠っている財産があり、大いに活用しないためだ」と強調。「悩みも大きいが、未来の夢も大きい。白いキャンバスに絵を描けるまちづくりを考えた」と笑顔を見せた。

三笠市は炭鉱で栄えたまち。谷津議長は、昭和50年、26歳で市議に初当選、今では現役最長9期目の70歳。当選当時の人口は約2万5000人だったが、一回目の議長を務めていた平成元年に全ての炭鉱が閉山。石炭関連企業も撤退し、人口は減少。29年12月31日時点で8784人、同1月1日時点の65歳以上の高齢者は45・9%となり、26人だった議員も今は10人。雪への対策や生活の足の確保など、議員は、市民の日常生活の困りごとの対応が多い。「まちづくりより、目先のことをやらざるを得なくなる。

10人では大変」。ただ、まちづくりは「行政だけがやっているという認識ではない」。総合計画の策定など、行政が議会の意見を取り入れる柔軟な体制にある。

人口減少は、危機とも呼べる現象だ。総務省の調査では、30年9月時点の人口は、1億2642万人だが、35年後には1億人を下回るとされている（国立社会保障・人口問題研究所調べ）。

人口減少社会を乗り越えるためには、地域の魅力向上が欠かせない。昨年11月の本会第13回研究フォーラムで、食を通じて地域活性化に取り組んでいる、本田節ひまわり亭代取締役・元人吉市議は「若者がふるさとに自信と誇りが持てるようなまちづくりをしていくことが、議員の一番のミッション」と訴えた。

4月の統一地方選挙では、三笠市も市長・議員

ともに改選となる。

地域に魅力・仕事をつくり出し、移住定住にどうつなげていくか、自治体・議会の対応が問われている。

【三笠市】北海道の炭鉱発祥の地。昭和35年には最大6万3360人だった人口は減り続けている。2040年には3200人程度まで減少するとの推計もあるが、「日本一安心して誰もが住み続けたいまち」を掲げ、移住定住・子育て支援策に力を入れる。「エゾミカサリュウ」「アンモナイト」をはじめとした多くの化石が発見される、地質学的にも重要な地域であり、炭鉱、鉄道といった資源とあわせ、「ジオパーク」として認定された。高校生レストランを中心に視察も増えているが、雪のない季節に集中しており、議長曰く「ぜひ冬に来てほしい」。

調布市 映画とスポーツのまち

関東部会の部会長市である調布市は、東京都のほぼ中央、多摩地区の南東部に位置している自然豊かなまち。

29年に巨大シネコン完成

市内には多くの映画・映像関連企業が集まっている。きっかけは、昭和9年に映画撮影所が開設されたこと。昭和30年代の日本映画全盛期には、

天皇陛下御在位30年で記念式典

天皇陛下御在位30年記念式典が2月24日、国立劇場で開かれ、山田一仁会長（札幌市議会議長）はじめ正副会長、指定都市議会議長が参列した。

4月30日をもって退位される陛下は、「おことば」の中で、「今日こうして国の内外の祝意に包まれ、このような日を迎えることを誠に感慨深く



調布と映画の関わりを記念した「映画俳優之碑」
【提供＝調布市】

市内の撮影所で「ビルマの堅琴」「嵐を呼ぶ男」「ギターを持った渡り鳥」などが制作され、石原裕次郎や小林旭、吉永小百合ら大スターが闊歩し

思います」と述べられた。平成を振り返り、「災害の相次いだこの30年を通して、不幸にも被災の地でも多くの悲しみに遭遇しながらも、健気に耐え抜いてきた人々、そして被災地の哀しみを我が事としてきた全国の人々の姿は、私の中の忘れ難い記憶の一つです」とも話された。

安倍晋三内閣総理大臣

「東洋のハリウッド」と称された。現在も映画との結びつきは強く、小中学生がプロの映画監督と映画作りを行うワークショップや高校生の自主制作映画を上映するフィルムコンテスト、市民投票と映画技術者の選考で受賞者・上映作品を選ぶシネマフェスティバルが開

催されるなど、市民と映画が一体となっている。調布駅地下化に伴い、地上には大型商業施設に加え、11スクリーン、総座

は、「30年の長きにわたって国民に常に寄り添ってこられた両陛下のこうしたお姿を、私たちは決して忘れることはありません」と式辞を述べた。

式典ではこのほか、衆参両院議長からの祝辞、国民代表の辞、陛下の詠まれた和歌「御製」、皇后陛下の詠まれた和歌「御歌」の朗読などが行われた。

席数1650の巨大シネマコンプレックスが平成29年に完成。名実ともに「映画のまち調布」となった。

ラグビーW杯 オリパラ全て開催

2019年ラグビーワールドカップと2020年オリンピック・パラリンピックという、世界最大規模のスポーツイベントのいずれの試合・競技も行われる、全国唯一の市が調布市。中でもラグビーW杯は9月20日の開



会場となる東京スタジアム
【提供＝調布市】

トボール等全6種目が行われるなど、大勢の外国人観光客が予想されるため、インバウンド対策に力を入れている。

水木マンガの生まれた街調布

「ゲゲゲの鬼太郎」の作者、故水木しげる氏は昭和34年から調布市在住。市の図書館だよりの表紙絵を描き下ろすなど数々の貢献により、名誉市民に選ばれている。命日の11月30日を中心に水木氏を偲ぶ「ゲゲゲ忌」が開

催されていることや現在放送中のテレビアニメ「ゲゲゲの鬼太郎」で市内を舞台にした場面が多数登場すること、市内の



水木氏を偲ぶ「ゲゲゲ忌」にて
【提供＝調布市】 © 水木プロ

天神通り商店街にある鬼太郎と仲間たちのモニュメントに会うことなど、今日も大勢のファンが「水木マンガの生まれた街調布」を訪れている。

議長 談話



田中久和調布市議会議長

都心へのアクセスが良し、緑あふれる調布市は、多摩の玄関口として、伝統と新しさが感じられる子育てにも適した、暮らしやすいまちです。

今年はラグビーW杯、来年はオリンピック・パラリンピックとイベントが続きますが、おいでいただいた方々に、笑顔とぬくもりの調布の魅力を感じていただけるよう、市議会をあげてお待ちしております。